

入 札 概 要 書

R P A ツール

入札日 令和 8 年 7 月 1 7 日（金）

令和 8 年 6 月 2 6 日（金）
徳島県企画総務部情報政策課

1 一般競争入札に付する事項

(1) 購入物品等の件名

R P A ツール (WinActor及びWinDirector)

(2) 購入物品等の規格、数量及び特質等

仕様書による

(3) 納入期限

令和8年8月20日(木)

(4) 納入場所

仕様書による

2 入札に参加する者に必要な資格等について

(1) 必要な資格

次の(ア)～(オ)のすべてに該当する者であること。

(ア) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(イ) 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱(昭和56年徳島県告示第26号)(以下「審査要綱」という。)第4条第1項の規定による審査により資格を有すると認められた者であること。

(ウ) (イ)の審査により資格を有すると認められた者で、所在地(審査要綱第3条第八号に規定する委任状の提出があった場合は、委任先の所在地を含む。)が徳島県内であること。

(エ) 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者。

(オ) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員(同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)に該当すると認められる者又は暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者と認められる者でないこと。

(カ) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(キ) 過去1年以内に国又は地方公共団体と締結した業務委託契約において、契約解除条項に基づく契約解除をされたことのない者であること。

3 担当する課の名称及び所在地

徳島県徳島市万代町1丁目1番地

徳島県企画総務部情報政策課システム担当

電話：088-621-2140 ファクシミリ：088-621-2836

e-mail：jouhouseisakuka@pref.tokushima.lg.jp

4 入札概要書等の交付期間及び交付方法

(1) 交付期間

令和8年6月26日（金）から令和8年7月9日（木）正午まで

(2) 交付方法

徳島県ホームページにおいて、無償で交付する。

5 仕様内容についての質問受付先、提出方法、受付期間及び回答

(1) 質問受付先

3に同じ

(2) 提出方法

「RPAツールに関する質問書」に質問内容を記載すること。

3に示すe-mailへの送信又は3に示す場所への持参による（電話による問合せは不可）。

(3) 受付期間

令和8年6月26日（金）から令和8年7月9日（木）正午まで（土曜日、日曜日及び休日等を除く。）

(4) 受付時間（持参の場合に限る。）

午前9時30分から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(5) 回答

随時ホームページにより回答を行う。

6 入札参加資格の確認

この入札に参加を希望する者は、入札参加申込書を次に定めるところにより持参のうえ提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出期間

令和8年6月26日（金）から7月9日（木）まで（土曜日、日曜日及び休日等を除く。）の午前9時30分から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）。なお、最終日は正午までとする。

(2) 提出場所

3に同じ

(3) 提出方法

持参

(4) 参加資格の確認及び通知

ア 提出期間内に入札参加申込書を提出しない者又は入札参加資格に係る確認の結果、参加資格が認められない者は入札に参加することができない。

なお、入札参加資格の確認に係る参加資格確認基準は、「2 入札に参加する者に必要な資格」によるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果は、令和8年7月13日(月)までの日付で書面により通知する。

7 入札手続等

(1) 入札・開札の日時及び場所

① 日時 令和8年7月17日(金) 午前10時

② 場所 徳島市万代町1丁目1番地 徳島県万代庁舎11階1107会議室

(2) 入札書の提出方法等

前号(1)の入札・開札の日時及び場所に持参すること。郵便入札、電報及び電送その他の方法による入札は認めない。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札書の作成等(「入札書記載例」参照)

① 入札書は所定の様式によるものとし、次に掲げるところにより作成しなければならない。

ア 入札書には、入札金額、入札物件、入札保証金、入札年月日並びに住所及び氏名を記載し、押印しなければならない。

イ 文字はすべて「かい書」とし、インク又はボールペンで明確に記載すること。

ウ 「入札金額」はアラビア数字により記載し、訂正してはならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札とするので、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 「入札物件」は、物件名を明確に記載すること。

オ 「住所」及び「氏名」並びに「印」は、次の区分により正確に記載し押印しなければならない。

(ア) 代表者が入札する場合は、代表者の住所及び氏名(法人、組合等にあつては、当該法人、組合等の所在地及び名称並びに代表者の地位及び氏名)を記載し、代表者の印(使用印鑑届を提出している場合にあつては、当該使用印鑑)を押印すること。

(イ) 代理人が入札する場合は、代理権を与えた者の住所及び氏名(法人、組合等にあつては、当該法人、組合等の所在地及び名称並びに代表者の地位及び氏名)

並びに代理人の住所及び氏名を記載し、代理人の印(=「委任状」に押印した印)を押印すること。この場合、代理権を与えた者(委任者)の印は押印してはならない。

- ② 入札者は、入札物件、契約条項等及び県の係員から指定された事項を承知の上、前号による入札書を作成し提出しなければならない。この場合において、代理人により入札させるときは、入札当日、入札前に代理権を証する「委任状」を提出しなければならない。(「委任状記載例」参照)
- ③ 入札者は、その提出した入札書を書き換え又は撤回することができない。

(5) 入札の無効

- ① 2に規定する入札参加者に必要な資格のない者の入札
- ② 記名押印のない入札
- ③ 他人の代理人を兼ね、または2人以上の代理をした者の入札
- ④ 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、または一定の金額をもって価格を表示しない入札並びに次に掲げるところによりした入札
 - ア 鉛筆、その他容易に改ざんできる筆記具で作成したもの
 - イ 金額をアラビア数字以外で記載し、または訂正したもの
 - ウ 「入札物件」で物件名の記載のないものまたは記載を誤ったもの
 - エ 「住所及び氏名」の記載を誤ったもの
 - オ 使用の印鑑を誤ったもの
- ⑤ 代理人が入札する場合に委任状を提出しなかった入札
- ⑥ 同一事項に対してした2通以上の入札
- ⑦ 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反した入札

(6) 入札方法

購入物品「RPAツール」の総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

(8) 再度入札等

開札の結果、落札者がいないときは、直ちに再度(2度目)の入札を行う。再度入札に参加できる者は、1度目の入札に参加した者に限る。再度の入札を執行しても、落札者

がないときは、この一般競争入札は打ち切るものとする。

なお、1 度目の入札において入札書の内容不備により無効となった者も、再度の入札には参加させることができるものとする。

(9) 契約の締結

落札者は、落札決定の通知を受けた日から起算して 5 日以内に県が指定する契約書により、契約を締結しなければならない。この期間に落札者が契約の締結をしないときは、その者の落札は効力を失うものとする。なお、この契約に関し、落札者は、契約金額の積算内訳書を提出しなければならない。

8 開札に立ち会う者に関する事項

この入札の開札は、入札の場所において、入札の終了後直ちに、入札者立ち会いのもとで行う。この場合において、入札者が立ち会わないときは、この入札に関係のない職員を立ち合わせて行う。

9 その他

入札に参加する者は必ず次のものを持参すること。

(1) 入札に使用する印鑑

(2) 代理人による入札の場合は委任状